

令和7年度

高浜市決算の概要

目次



- 1. 財政ってなに？ … P.3
- 2. 令和7年度決算の規模 … P.4
- 3. 一般会計(歳入)の内訳 … P.7
- 4. 市税収入の状況 … P.10
- 5. 一般会計(歳出)の内訳 … P.13
- 6. 市債(借金)の状況 … P.21
- 7. 基金(貯金)の状況 … P.22
- 8. 住民の負担状況 … P.24
- 9. 財産ならびに市債および一時借入金の
現在高 … P.24

● コラム

- 森林環境譲与税の使途状況 … P.11
- 都市計画税の使途状況 … P.12
- 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？ … P.20

● 巻末資料

- 令和7年度 主要・新規事業の概要【決算】

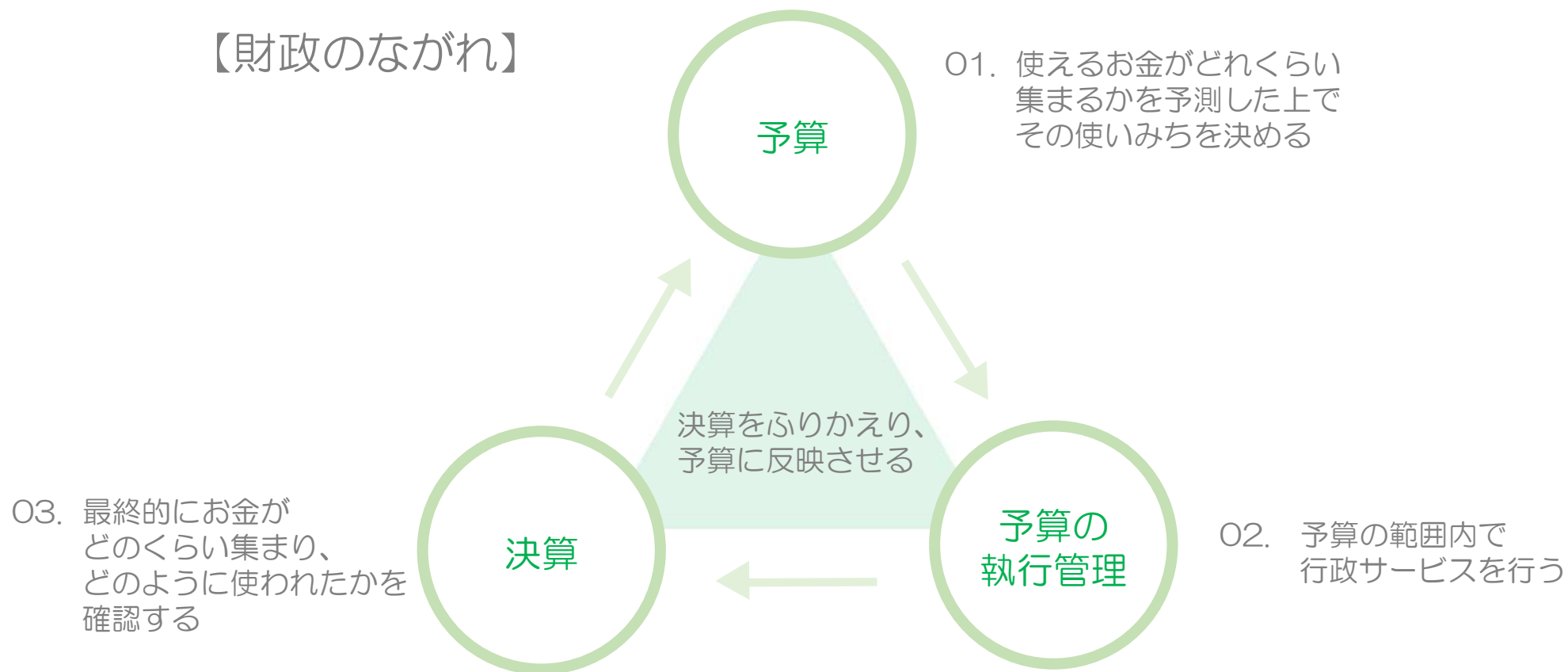


決算の概要 P.2

1. 財政ってなに？

地方公共団体は、子育て世帯・高齢者・障がい者に対する支援、ごみの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。これらのサービスを計画的に行うために毎年度（4月～翌年3月）以下の流れをとります。

【財政のながれ】



2. 令和7年度決算の規模

会計の種類

「会計」とは、市のお財布のことです。事業の内容に応じてお金を分けて管理するために、高浜市では以下の3種類のお財布を作っています。



一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、市民の暮らしやまちづくりに必要なサービスを行う会計です。市税は、主にこの一般会計で使われています。



特別会計

保険料などの特定の収入によって事業を行い、その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。国民健康保険事業など計5つの会計があります。



企業会計

民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。水道事業会計と下水道事業会計の2つの会計があります。

2. 令和7年度決算の規模

歳入

(単位：円)

会計別		7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計		21,834,545,028	21,046,699,963	787,845,065	3.7%
特別会計	国民健康保険事業	3,642,168,199	3,671,005,870	▲ 28,837,671	▲0.8%
	土地取得費	66,798,224	67,906,488	▲ 1,108,264	▲1.6%
	公共駐車場事業	34,283,315	34,451,373	▲ 168,058	▲0.5%
	介護保険	3,208,150,527	3,143,748,519	64,402,008	2.0%
	後期高齢者医療	739,219,029	704,913,305	34,305,724	4.9%
	小計	7,690,619,294	7,622,025,555	68,593,739	0.9%
水道事業会計		1,029,246,396	1,061,597,386	▲ 32,350,990	▲3.0%
下水道事業会計		2,628,984,481	2,975,367,931	▲ 346,383,450	▲11.6%
合計		33,183,395,199	32,705,690,835	477,704,364	1.5%

歳出

(単位：円)

会計別		7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計		21,209,768,047	20,273,569,391	936,198,656	4.6%
特別会計	国民健康保険事業	3,607,345,507	3,610,794,294	▲ 3,448,787	▲0.1%
	土地取得費	10,106,452	12,145,196	▲ 2,038,744	▲16.8%
	公共駐車場事業	31,565,980	31,311,572	254,408	0.8%
	介護保険	3,060,868,339	3,035,772,099	25,096,240	0.8%
	後期高齢者医療	729,913,586	693,578,473	36,335,113	5.2%
	小計	7,439,799,864	7,383,601,634	56,198,230	0.8%
水道事業会計		1,228,284,956	1,176,042,486	52,242,470	4.4%
下水道事業会計		2,774,877,009	2,576,501,639	198,375,370	7.7%
合計		32,652,729,876	31,409,715,150	1,243,014,726	4.0%

2. 令和7年度決算の規模

一般会計決算収支

(単位：千円)

区分	7年度	6年度	増減額
形式収支	624,777	773,131	▲ 148,354
実質収支	617,873	737,714	▲ 119,841
単年度収支	▲ 119,841	352,924	▲ 472,765
実質単年度収支	▲ 74,742	409,182	▲ 483,924

用語解説



☒ 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

☒ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

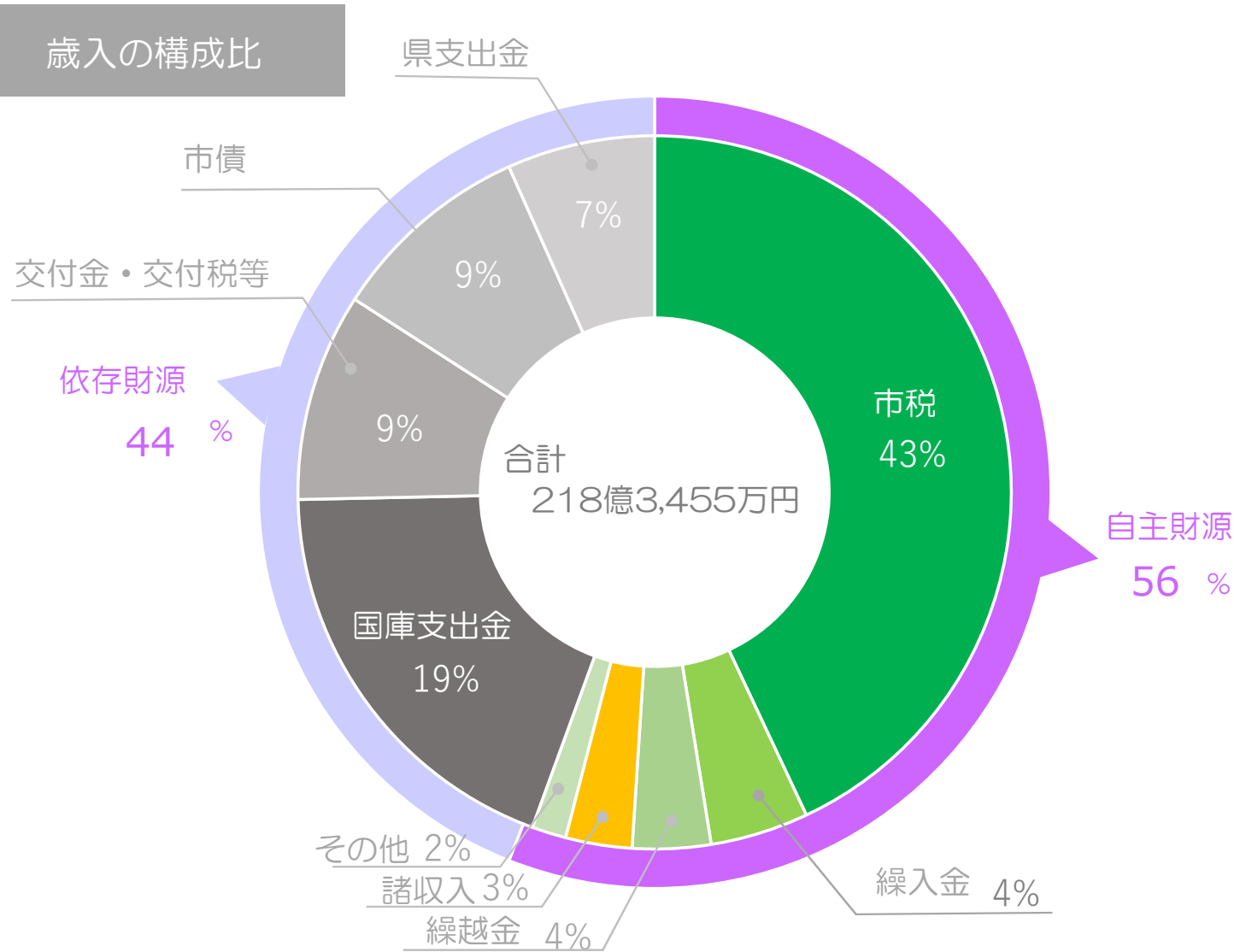
☒ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

☒ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額等）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額等）を差し引いた額

3. 一般会計（歳入）の内訳



項目		7年度	
		決算額	構成比
自主財源	市税	9,390,805,207	43.0%
	分担金および負担金	73,618,760	0.3%
	使用料および手数料	160,765,372	0.7%
	財産収入	46,682,768	0.2%
	寄附金	58,456,800	0.3%
	繰入金	973,318,432	4.5%
	繰越金	773,130,572	3.5%
	諸収入	657,701,675	3.0%
	小計	12,134,479,586	55.5%
依存財源	地方譲与税	113,081,399	0.5%
	利子割交付金	15,990,000	0.1%
	配当割交付金	100,991,000	0.5%
	株式等譲渡所得割交付金	148,064,000	0.7%
	法人事業税交付金	177,705,000	0.8%
	地方消費税交付金	1,302,885,000	6.0%
	環境性能割交付金	28,594,000	0.1%
	地方特例交付金	86,985,000	0.4%
	地方交付税	77,677,000	0.4%
	交通安全対策特別交付金	5,034,000	0.0%
	国庫支出金	4,170,748,554	19.1%
	県支出金	1,463,810,489	6.7%
	市債	2,008,500,000	9.2%
	小計	9,700,065,442	44.5%
	計（円）	21,834,545,028	100.0%

3. 一般会計（歳入）の内訳

主な増減項目および主な内容（令和6年度との比較）



市税

法人市民税（▲884,773千円）



市債

減収補てん債（＋745,000千円）



国庫支出金

デジタル基盤改革支援補助金（＋307,804千円）
児童手当負担金（＋272,662千円）

項目		7年度	6年度	増減率
自主財源	市税	9,390,805,207	9,919,227,580	▲5.3%
	分担金および負担金	73,618,760	79,552,708	▲7.5%
	使用料および手数料	160,765,372	139,123,150	15.6%
	財産収入	46,682,768	61,104,578	▲23.6%
	寄附金	58,456,800	74,818,050	▲21.9%
	繰入金	973,318,432	528,736,687	84.1%
	繰越金	773,130,572	394,939,344	95.8%
	諸収入	657,701,675	650,186,714	1.2%
	小計	12,134,479,586	11,847,688,811	2.4%
依存財源	地方譲与税	113,081,399	111,268,183	1.6%
	利子割交付金	15,990,000	4,668,000	242.5%
	配当割交付金	100,991,000	95,671,000	5.6%
	株式等譲渡所得割交付金	148,064,000	127,021,000	16.6%
	法人事業税交付金	177,705,000	209,735,000	▲15.3%
	地方消費税交付金	1,302,885,000	1,206,470,000	8.0%
	環境性能割交付金	28,594,000	29,128,000	▲1.8%
	地方特例交付金	86,985,000	347,249,000	▲75.0%
	地方交付税	77,677,000	78,586,000	▲1.2%
	交通安全対策特別交付金	5,034,000	5,021,000	0.3%
	国庫支出金	4,170,748,554	3,962,054,003	5.3%
	県支出金	1,463,810,489	1,369,139,966	6.9%
	市債	2,008,500,000	1,653,000,000	21.5%
	小計	9,700,065,442	9,199,011,152	5.4%
	計（円）	21,834,545,028	21,046,699,963	3.7%

用語解説



☒ 市税

市民の皆さんに納めていただいた税金

☒ 分担金および負担金

保育所への入所など、利用者が負担したお金

☒ 使用料および手数料

市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入

☒ 財産収入

市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入

☒ 寄附金

市民などから頂いた寄附金

☒ 繰入金

基金などからの繰入金

☒ 繰越金

前年度からの繰越金

☒ 諸収入

利子やその他雑入など

☒ 地方譲与税

国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金

☒ 利子割交付金

県税の利子割の一部が市に交付されたお金

☒ …自主財源 ☒ …依存財源

☒ 配当割交付金

県税の配当割の一部が市に交付されたお金

☒ 株式等譲渡所得割交付金

県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金

☒ 法人事業税交付金

県税の法人事業税の一部が市に交付されたお金

☒ 地方消費税交付金

地方消費税の一部が市に交付されたお金

☒ 環境性能割交付金

県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金

☒ 地方特例交付金

国の施策による減収分の補填として市に交付されたお金

☒ 地方交付税

市の財政需要に応じて国から交付されたお金

☒ 交通安全対策特別交付金

国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金

☒ 国庫支出金

特定の事業をするため国から交付されたお金

☒ 県支出金

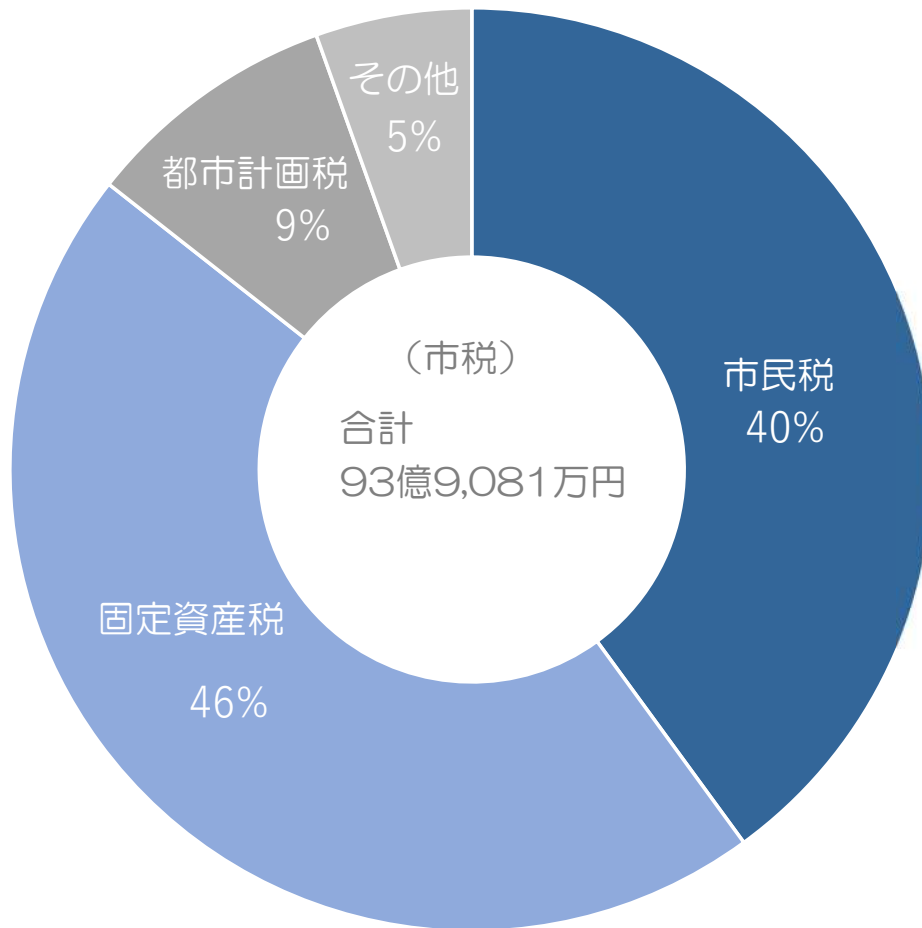
特定の事業をするため県から交付されたお金

☒ 市債

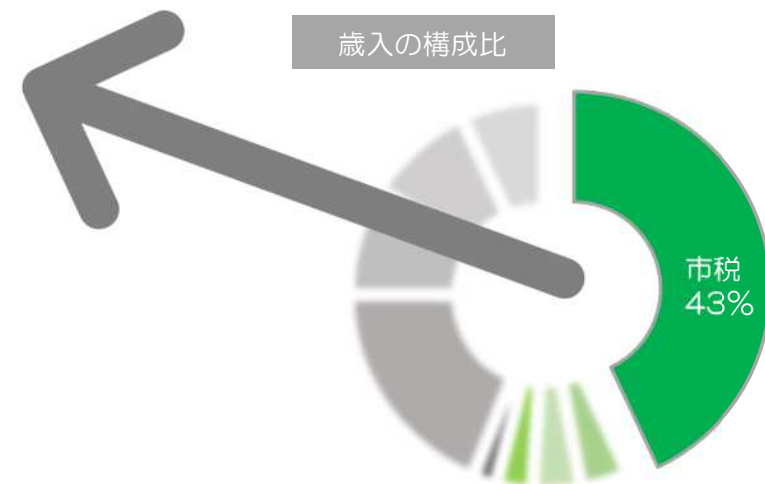
国や金融機関等から借り入れたお金

4. 市税収入の内訳

市税の構成比



	7年度		6年度 決算額	対前年度比
	決算額	構成比		
市民税	3,753,348,702	40.0%	4,292,033,303	▲12.6%
うち個人市民税	3,402,863,283	36.3%	3,056,774,103	11.3%
うち法人市民税	350,485,419	3.7%	1,235,259,200	▲71.6%
固定資産税	4,286,582,866	45.6%	4,284,863,713	0.0%
都市計画税	837,677,168	8.9%	826,599,341	1.3%
軽自動車税	155,170,497	1.7%	150,023,605	3.4%
市たばこ税	358,025,974	3.8%	365,707,618	▲2.1%
計（円）	9,390,805,207	100.0%	9,919,227,580	▲5.3%



- 高浜市では、国産木材を利用した学校等の公共施設の整備に取り組んでおり、森林整備への一助となるよう今後も国産木材の利用を促進していきたいと考えています。
- 令和7年度においては、今後予定されている中学校長寿命化工事等での活用に向けて積立（令和7年度譲与額：5,447千円）を行いました。

令和5年度事業内容

○ かわら美術館・図書館における木材利用

- かわら美術館・図書館の機能移転に合わせ、いきいき広場内としょぴあの本棚やスツールを木質化しました。
- 木のぬくもりを感じながら親子で読書や読み聞かせを楽しめる空間づくりにつながりました。

【事業費】 3,960千円（うち譲与税2,662千円）

【実績】 国産木材使用量 6㎡



（図書館の木質化）



（スツール）

令和6年度事業内容

○ 小学校における木材利用

- 吉浜小学校および高取小学校の整備にあたり、国産木材を利用し、教室内や相談室の教卓等の木質化を実施しました。
- 木のぬくもりややさしさを感じてもらい、リラックスした雰囲気の中で学習できる環境づくりを行いました。

【事業費】 10,516千円（うち譲与税10,516千円）

【実績】 国産木材使用量 3.3642㎡



（ロッカー）



（テーブル）



☑ 都市計画税とは

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

☑ 都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

☑ 納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

☑ 税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3％となっています。
西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

※令和7年度

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

☑ 令和7年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	事業費	都市計画税充当額
下水道事業	8億1,656万円	8億3,768万円

高浜市では、都市計画税を公共下水道の整備に使っています。

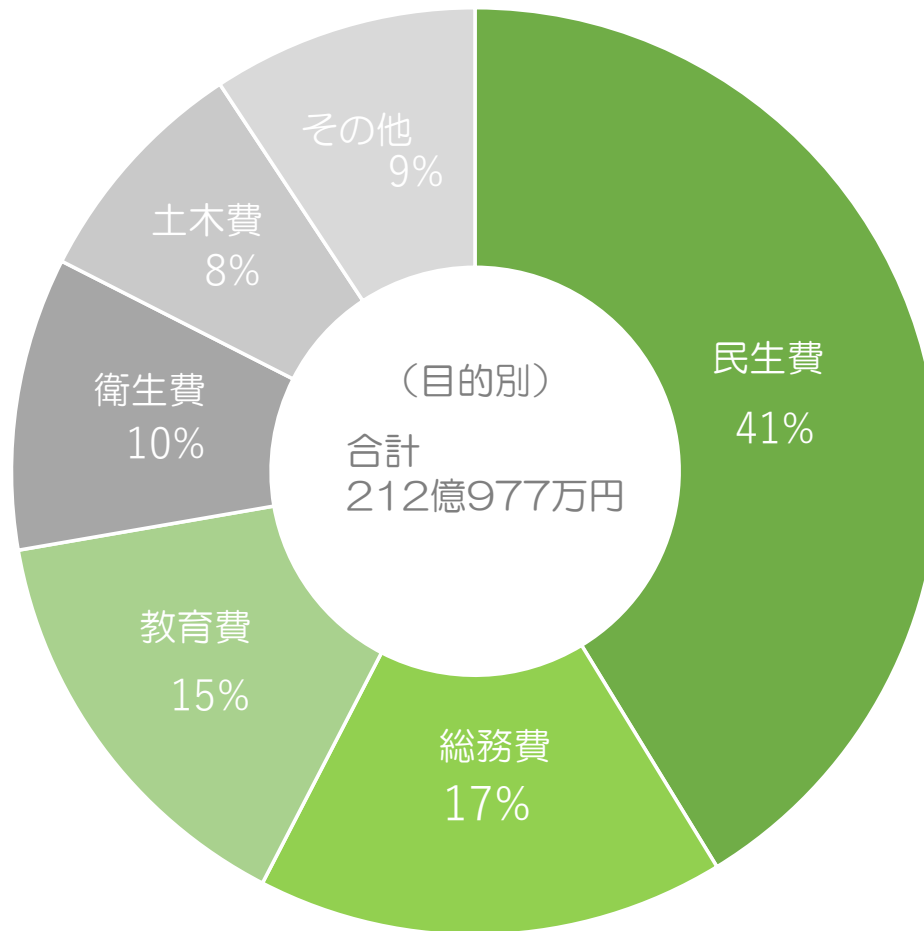
下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻ることができる大切な施設です。

都市計画税は、
みなさんが快適に暮らすことができる
街づくりのために使っています！



5. 一般会計（歳出）の内訳【目的別】

歳出の構成比



項目	7年度	
	決算額	構成比
議会費	149,609,953	0.7%
総務費	3,461,344,410	16.3%
民生費	8,753,202,559	41.3%
衛生費	2,165,351,698	10.2%
労働費	574,200	0.0%
農林水産業費	50,924,576	0.3%
商工費	211,981,418	1.0%
土木費	1,746,771,550	8.2%
消防費	577,278,595	2.7%
教育費	3,115,059,426	14.7%
災害復旧費	16,830	0.0%
公債費	977,652,832	4.6%
計（円）	21,209,768,047	100%

5. 一般会計（歳出）の内訳【目的別】

主な増減項目および主な内容（令和6年度との比較）



総務費

財政調整基金積立金（＋560,881千円）
自治体情報システム標準化・共通化業務委託料
（＋298,775千円）



民生費

児童手当（＋263,585千円）
物価高対応子育て応援手当（＋172,640千円）



商工費

企業誘致等に関する奨励金（▲26,103千円）
信用保証料補助金（▲2,618千円）



土木費

市営住宅改修工事費（▲110,520千円）
道路改良工事費（▲62,833千円）



教育費

高取小学校長寿命化改良工事費（▲279,312千円）
吉浜幼稚園長寿命化改修工事費（▲182,314千円）

項目	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率
議会費	149,609,953	154,740,820	▲ 5,130,867	▲3.3%
総務費	3,461,344,410	2,619,847,263	841,497,147	32.1%
民生費	8,753,202,559	8,346,140,711	407,061,848	4.9%
衛生費	2,165,351,698	2,197,951,988	▲ 32,600,290	▲1.5%
労働費	574,200	572,130	2,070	0.4%
農林水産業費	50,924,576	46,275,333	4,649,243	10.0%
商工費	211,981,418	242,059,556	▲ 30,078,138	▲12.4%
土木費	1,746,771,550	1,845,775,051	▲ 99,003,501	▲5.4%
消防費	577,278,595	559,520,111	17,758,484	3.2%
教育費	3,115,059,426	3,229,829,264	▲ 114,769,838	▲3.6%
災害復旧費	16,830	0	16,830	—
公債費	977,652,832	1,030,857,164	▲ 53,204,332	▲5.2%
計（円）	21,209,768,047	20,273,569,391	936,198,656	4.6%

用語解説



☒ 議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

☒ 総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

☒ 民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

☒ 衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

☒ 労働費

労働者の就労支援などにかかる経費

☒ 農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

☒ 商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

☒ 土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

☒ 消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

☒ 教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

☒ 災害復旧費

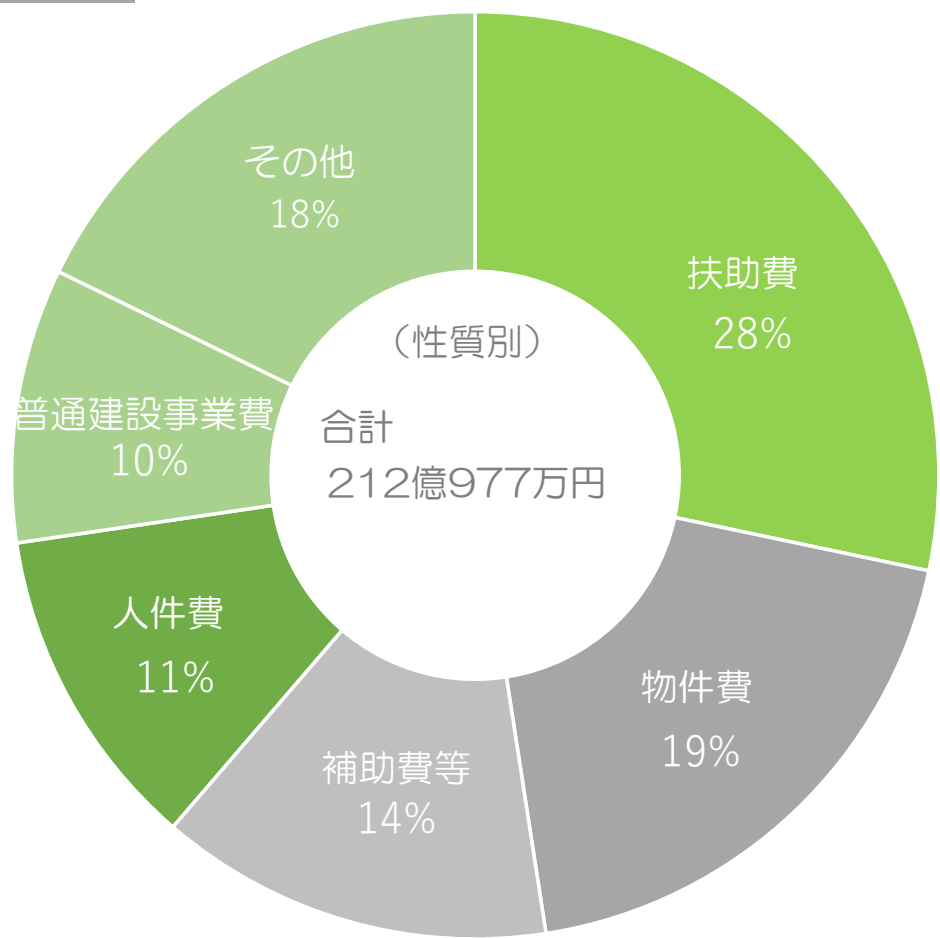
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

☒ 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

5. 一般会計（歳出）の内訳【性質別】

歳出の構成比



項目	7年度	
	決算額	構成比
人件費	2,408,224,069	11.4%
扶助費	6,003,912,302	28.3%
公債費	915,708,844	4.3%
普通建設事業費	2,032,295,292	9.6%
災害復旧事業費	16,830	0.0%
物件費	4,082,758,726	19.2%
維持補修費	91,313,141	0.4%
補助費等	2,916,401,010	13.8%
出資金・貸付金	437,000,000	2.1%
積立金	942,597,153	4.4%
繰出金	1,379,540,680	6.5%
計（円）	21,209,768,047	100.0%

5. 一般会計（歳出）の内訳【性質別】

主な増減項目および主な内容（令和6年度との比較）



扶助費

児童手当（＋263,585千円）
物価高対応子育て応援手当（＋172,640千円）



普通建設事業費

高取小学校長寿命化改良工事費（▲196,748千円）
吉浜小学校長寿命化改良工事費（▲139,759千円）



物件費

自治体情報システム標準化・共通化業務委託料
（＋298,775千円）
小中学校賄材料費（＋271,386千円）

項目	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率
人件費	2,408,224,069	2,247,919,465	160,304,604	7.1%
扶助費	6,003,912,302	5,823,047,635	180,864,667	3.1%
公債費	915,708,844	968,913,108	▲ 53,204,264	▲5.5%
普通建設事業費	2,032,295,292	2,497,967,835	▲ 465,672,543	▲18.6%
災害復旧事業費	16,830	0	16,830	—
物件費	4,082,758,726	3,573,107,088	509,651,638	14.3%
維持補修費	91,313,141	96,684,877	▲ 5,371,736	▲5.6%
補助費等	2,916,401,010	2,910,300,417	6,100,593	0.2%
出資金・貸付金	437,000,000	457,757,000	▲ 20,757,000	▲4.5%
積立金	942,597,153	361,511,595	581,085,558	160.7%
繰出金	1,379,540,680	1,336,360,371	43,180,309	3.2%
計（円）	21,209,768,047	20,273,569,391	936,198,656	4.6%

令和7年度の義務的経費は93億2,784万円であり、
昨年度と比較し3.2%増加しています。

☆人件費や扶助費、公債費を合わせて「義務的経費」と呼び、
これらは勝手に減らすことができない経費であり、
この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないといえます。



▼義務的経費

☒ 人件費

職員給料、議員報酬および各種委員報酬などにかかる経費

☒ 扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がい福祉サービスなどにかかる経費

☒ 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

☒ 普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

☒ 災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

☒ 物件費

消耗品、修繕や各種委託料などにかかる経費

☒ 維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

☒ 補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

☒ 貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするためにかかる経費

☒ 積立費

市が基金（貯金）に積立するためにかかる経費

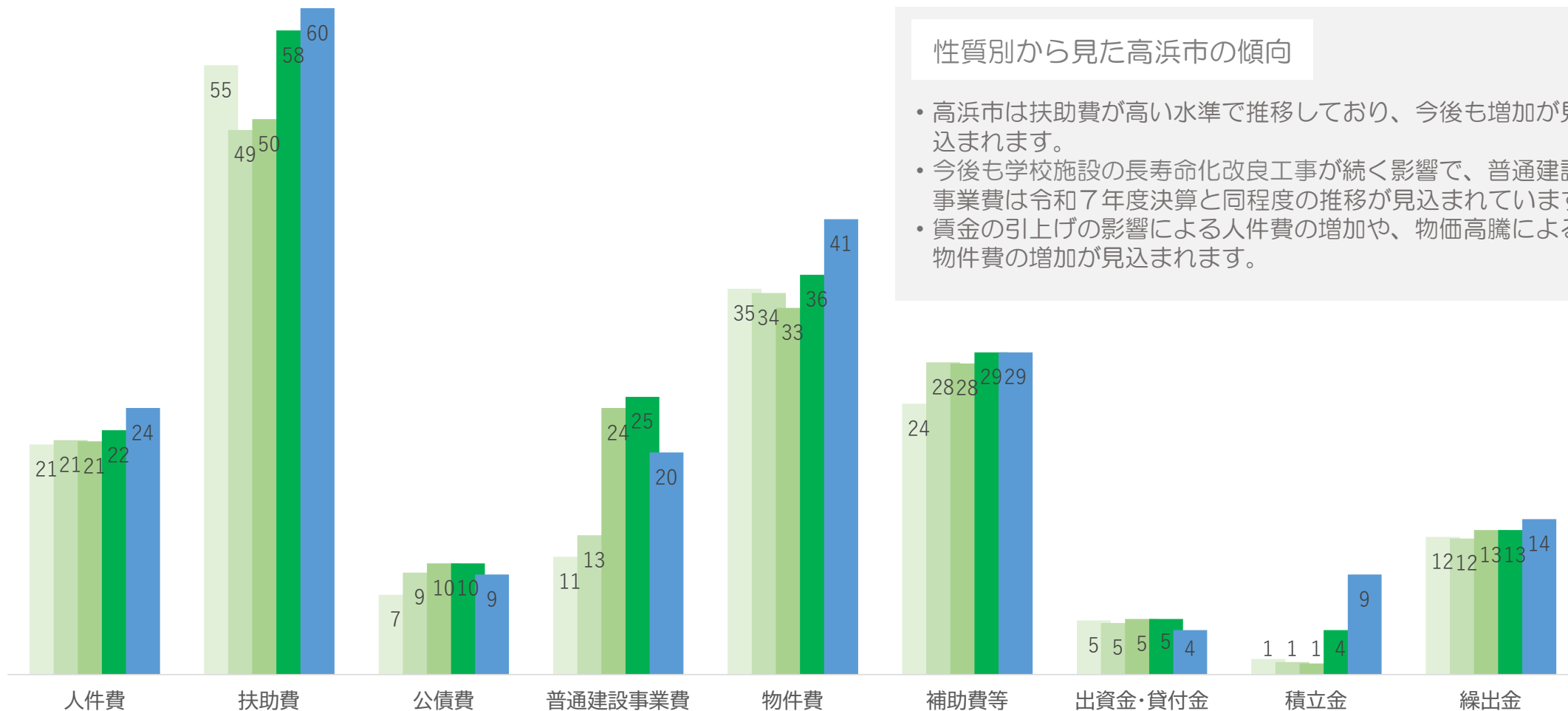
☒ 繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

5. 一般会計（歳出）の内訳【歳出（性質別）の過去5年間の推移】

■3年度 ■4年度 ■5年度 ■6年度 ■7年度

単位：億円



性質別から見た高浜市の傾向

- 高浜市は扶助費が高い水準で推移しており、今後も増加が見込まれます。
- 今後も学校施設の長寿命化改良工事が続く影響で、普通建設事業費は令和7年度決算と同程度の推移が見込まれています。
- 賃金の引上げの影響による人件費の増加や、物価高騰による物件費の増加が見込まれます。

コラム 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

令和7年度の高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約3分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約60億391万円。1番目に大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

☑ 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するための費用のことです。

☑ 高浜市では「扶助費」にはこういったものがありますか？

☑ 児童手当（令和7年度決算額：約12億8,600万円）

高校生年代までの児童を対象にお金を支給するものです。
高浜市では、延べ98,933人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

☑ 障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和7年度決算額：約15億8,337万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。
高浜市では、延べ11,904人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

☑ 子ども医療扶助費（令和7年度決算額：約2億5,672万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。
高浜市では、6,559人の方の医療費を負担し、子どもの健康の保持を図りました。

「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものなんだね！

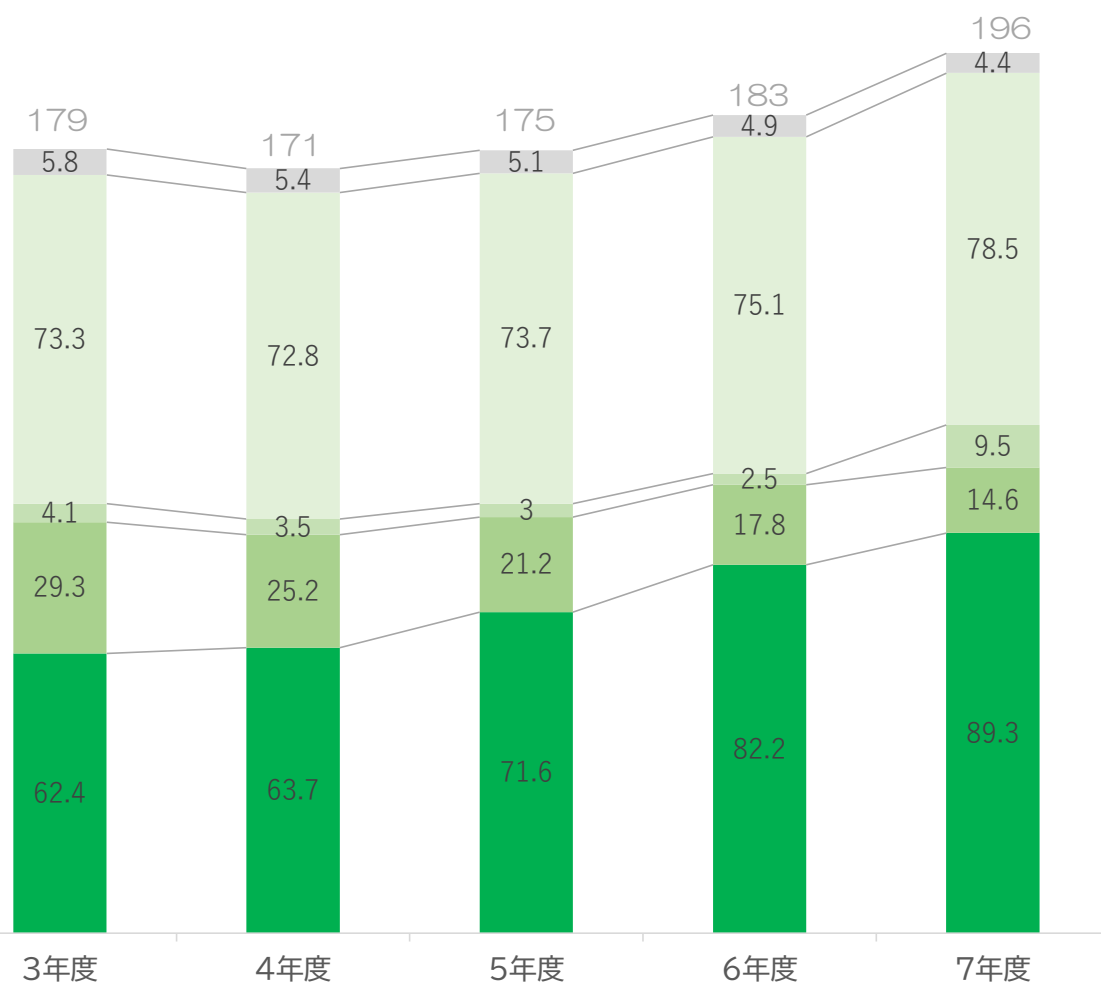
※決算額は事業単位



6. 市債（借金）の状況

■ 普通債 ■ 臨時財政対策債 ■ 減収補てん債等 ■ 下水道事業特別会計 ■ 水道事業会計

単位：億円



区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	普通債	62.4	63.7	71.6	82.2	89.3
	臨時財政対策債	29.3	25.2	21.2	17.8	14.6
	減収補てん債等	4.1	3.5	3.0	2.5	9.5
	小計	99.4	92.4	95.8	102.5	113.4
企業特別会計	下水道事業特別会計	73.3	72.8	73.7	75.1	78.5
	水道事業会計	5.8	5.4	5.1	4.9	4.4
	小計	79.1	78.2	78.8	80	82.9
計（億円）		178.5	170.6	174.6	182.5	196.3

市債残高の過去5年間の推移

令和4年度は臨時財政対策債などの市債の返済完了により、市債残高は減少した。令和5年度以降は小学校長寿命化改良工事などにより普通債が増加しているため、その影響を受けて市債残高は増加した。

令和7年度においては、法人税割の減少により歳入が落ち込んだため、一時的な財源不足を補う国の特例制度である減収補てん債を活用した。

☑ 減収補てん債

当初見込んでいた税収の不足を補うために特例で発行できる地方債

市の税収が見込みより減ったときでも、市民サービスを止めないために特例的に発行できる地方債が、減収補てん債なんだね！



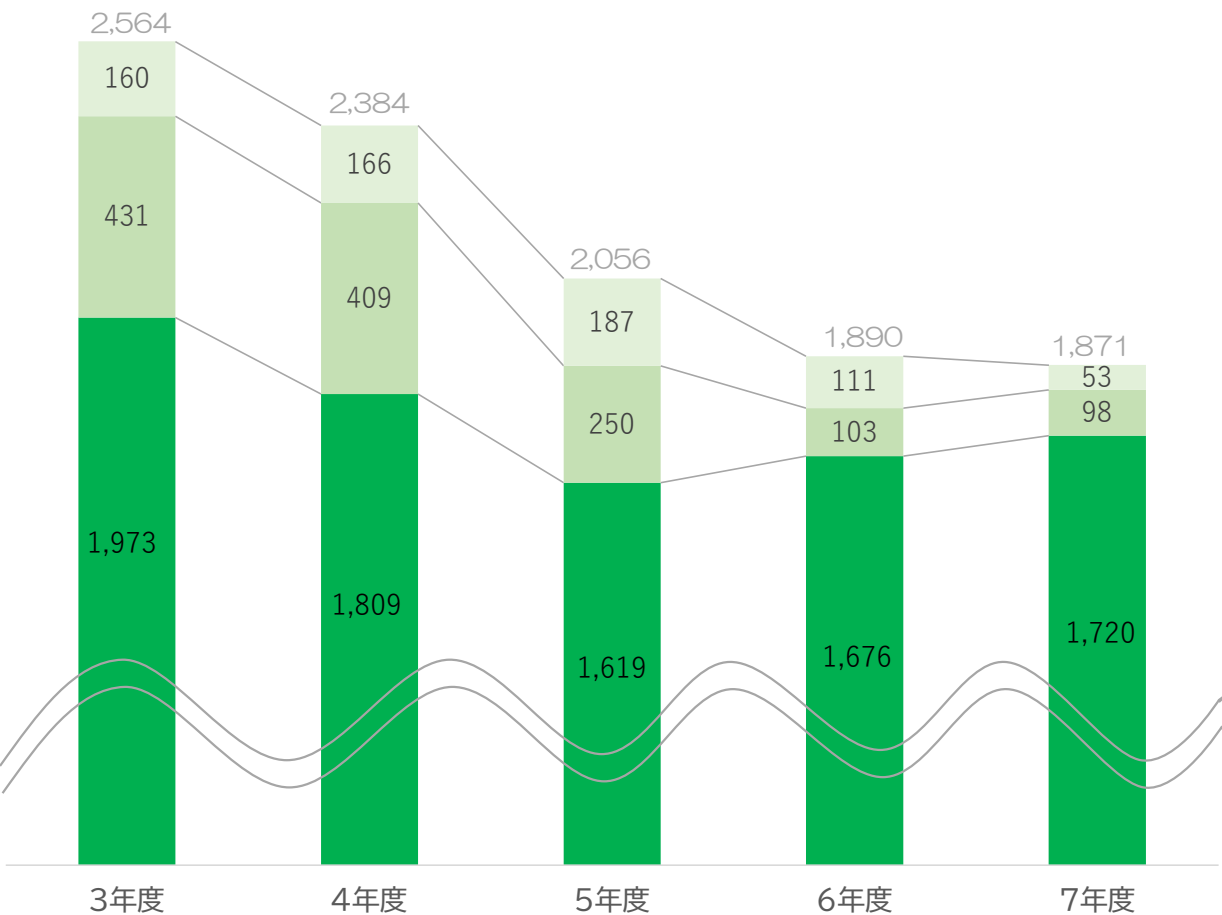
7. 基金（貯金）の状況

■ 財政調整基金

■ 公共施設等整備基金

■ その他特定目的基金

単位：百万円



※令和7年度の年度末残高

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	1,973	1,809	1,619	1,676	1,720
公共施設等整備基金	431	409	250	103	98
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	160	166	187	111	53
計（百万円）	2,564	2,384	2,056	1,890	1,871

基金の過去5年間の推移

財政調整基金については、令和7年度3月補正予算における減収補てん債の発行等により令和6年度から45,099千円増加しました。

公共施設等整備基金については、小学校の長寿命化工事に係る仮設校舎賃借に伴う取崩しにより令和6年度から5,619千円減少しました。

前年度比での基金残高は、前年度比で約1,900万円の減となり、依然として減少傾向です。

用語解説



☑ 市債

いわゆる「借金」に相当するものです。

市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

☑ 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

☑ 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、令和2年度の新型コロナウイルスの影響に伴う発行以来活用していませんでしたが、令和7年度は法人市民税の減少による減収分を補うために活用しました。

☑ 基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。

地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

☑ 標準財政規模

地方公共団体が基準となる財政需要に応じて必要とされる経常的一般財源の規模を指します。

家庭に置き換えると、毎月のお給料のようなものです。

【参考：標準財政規模に対する基金と市債の割合】

基金現在高／標準財政規模（％）＝ 16.5％（愛知県内37位／37市）

市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）＝ 98.6％
（愛知県内16位／37市）

（令和7年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）



8.住民の負担状況

(単位：円)

区分	一人当たり	一世帯当たり
市税住民負担額	185,496	412,385
市民税住民負担額	71,874	159,786
歳出総額の住民充当経費	589,930	1,311,499

用語解説



☒ 市税住民負担額

住民が高浜市に対して令和7年度に収めた税金の額

☒ 市民税住民負担額

住民が高浜市に対して令和7年度に収めた“市民税”の額

☒ 歳出総額の住民充当経費

高浜市が住民サービスのために使った額

9.財産ならびに市債および一時借入金の現在高

市有財産の状況

・土地	523,800m ²
・建物	112,468m ²
・有価証券	76,744,219円
・出資	37,559,000円
・債権	687,598,298円

基金

・現金	2,404,182,746円
・貸付信託	0円
・土地	11,776m ²
・貸付金	0円

※一時借入金現在高 なし